

社会福祉法人宮崎福祉会定款

第一章 総 則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 救護施設の経営
 - (ロ) 児童養護施設の経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 保育所の経営
 - (ロ) 一時預かり事業
 - (ハ) 生計困難者に対する相談支援事業

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人 宮崎福祉会という。

(経営の原則)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を宮崎県宮崎市清水2丁目8番7号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に関して、報酬は支給しない。

2 評議員にはその職務を行うために要する費用弁償を支給することができる。この場合における支給基準については、評議員の決議を経て別に定める。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員を持って構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉従充実計画の承認
- (9) その評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第十二条 評議員会は、法令に別段の定めある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第十三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当る多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員の決議があったものとみなす。

（議事録）

- 第一四条 評議員の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

（役員の定数）

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上7名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

（役員の選任）

- 第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

- 第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に、4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

- 第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

- 第一九条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準によって従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うための費用弁償を支給することができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(責任免除)

第二二条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の22の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号、以下「一般人法」という。）第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

第二三条 理事（理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又は法人の職員でないものに限る。）、監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一般法人法第115条に定めるところにより、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第113条第1項に定める最低限度額とする。

(職員)

第二四条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決の加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を示したとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 宮崎県宮崎市谷川3丁目102番 所在の天神の森きらら保育園敷地 (1,843.24 平方米)
- (2) 宮崎県宮崎市清水2丁目21番1 所在の社会福祉法人宮崎福祉会敷地 (1,658.21 平方米)
- (3) 宮崎県宮崎市清水2丁目13-番4,16番1 所在の中央保育園 敷地 (105.48 平方米)
- (4) 宮崎県宮崎市阿波岐原町前浜4276番705 所在のみんなの森敷地 (3,299.62 平方米)
- (5) 宮崎県宮崎市阿波岐原町前浜4276番896 所在のみんなの森敷地 (1,428.29 平方米)
- (6) 宮崎県宮崎市大字島之内字堂山10598番地2、10598番地4、10597番地1 所在のすみよし・住吉東保育園敷地 (7,999.28 平方米)
- (7) 宮崎県宮崎市大字島之内字伊鈴山10340番3 所在の すみよし 畑 (1,772 平方米)
- (8) 宮崎県宮崎市大字島之内字伊鈴山10433番1 所在の すみよし 畑 (1,054 平方米)
- (9) 宮崎県宮崎市大字島之内字伊鈴山10433番2 所在の すみよし 畑 (2,006 平方米)
- (10) 宮崎県宮崎市阿波岐原町前浜4276番705 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 みんなの森 収容棟1棟 (996.23 平方米)
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 みんなの森 収容棟1棟 (156.79 平方米)
- (11) 宮崎県宮崎市谷川3丁目102番 所在の
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 天神の森きらら保育園 園舎1棟 (201.23 平方米)
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 天神の森きらら保育園 園舎1棟 (51.18 平方米)
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 天神の森きらら保育園 園舎1棟 (86.26 平方米)
木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 天神の森きらら保育園 園舎1棟 (214.85 平方米)
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 天神の森きらら保育園 炊事場1棟 (40.70 平方米)

- (12) 宮崎県宮崎市大字島之内宮本 7601 番地 1 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根平家建住吉中央保育園 園舎 1 棟 (454.00 平方米)
- (13) 宮崎県宮崎市大字島之内字堂山 10598 番地 2、10598 番地 4、10597 番地 1 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
すみよし 収容棟 1 棟 (2,724.60 平方米)
鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 すみよし 物置 (16.60 平方米)
鉄骨造陸屋根平屋建 すみよし 物置 (12.60 平方米)
- (14) 宮崎県宮崎市清水 2 丁目 2 1 番地 1 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 中央保育園 園舎 1 棟 (1,015.5 平方米)
鉄骨造陸屋根 2 階建 中央保育園 園舎 1 棟 (340.52 平方米)
- (15) 宮崎県宮崎市高千穂通 2 丁目 28 番地 1 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建 高千穂乳児保育園 園舎 1 棟 (704.07 平方米)
- (16) 宮崎県宮崎市波島 2 丁目 281 番地 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 波島保育園 園舎 1 棟 (622.72 平方米)
- (17) 宮崎県宮崎市大字広原字野田 783 番地 2 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 広原保育園 園舎 1 棟 (519.3 平方米)
- (18) 宮崎県宮崎市大字島之内字堂山 10597 番地 1 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根平屋建 住吉東保育園 園舎 1 棟 (663.12 平方米)
- (19) 宮崎県宮崎市大字富吉字迫内 2258 番地 1、2260 番地 2、2261 番地 1、2257 番地 1、
2262 番地 1、2263 番地 1、2264 番地 1 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 富吉保育園 園舎 1 棟 (519.23 平方米)
- (20) 宮崎県宮崎市大字芳士字岩永迫 2345 番地 11、2345 番地 5 所在の
鉄骨造合金メッキ鋼板葺二階建 住吉南保育園 園舎 1 棟 (630.71 平方米)
鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 住吉南保育園 物置 (22.02 平方米)
- (21) 宮崎県宮崎市大字島之内字伊鈴山 10433 番地 2 所在の
軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 すみよし 作業所 1 棟 (18.94 平方米)
- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、宮崎市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、宮崎市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三三条 この法人の事業計画及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三四条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三五条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三六条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三七条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第七章 解散

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員の決議を得て、宮崎市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を宮崎市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人宮崎福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	久保田初見
理 事	山内 正之
〃	中村 唯義
〃	栗屋 茂實
〃	石川 市郎
〃	筒井 久光
監 事	久留島初太郎
〃	岩城 卯平

附 則

この定款は平成29年4月1日から施行する。

ただし、第1条の変更は平成29年1月1日から施行する。

第28条第2項第21号は平成28年8月2日から施行する。

改正

令和2年7月13日 令和3年7月16日 令和4年8月12日